令和８年度第２回北本市自治基本条例審議会　次第

日　時　令和８年１０月８日（木）
　　午後２時から
会　場　市役所３階　委員会室２

１　開　会

２　議　事
⑴　行政評価の公表資料について
⑵　その他

３　閉　会

＜配布資料＞
・資料１　お天気マーク
・資料２　施策・基本事業評価管理シート

行政評価（施策の成果指標の結果）を『お天気マーク』でお伝えします

【表の見かた】

施策の成果指標名
現状値（基準年）→最新値（令和7年度）
達成　向上
現状維持　悪化

資料1

※向上率・・・目標を達成、又は、基準値より改善した指標の割合

政策1　子どもの成長を支えるまち

達成率：69.2%　向上率：84.6%

①　子育て支援の充実

市の子育て支援策が充実していると思う子育て世帯の割合
74.3%→81.0%

②　母子保健と子どもに関する医療の充実

4か月児健康診査 精密検査受診率	1歳6か月児健康診査 精密検査受診率	3歳児健康診査 精密検査受診率
100%→100%	100%→83.3%	77.7%→65.2%

③　支援を必要とする子ども・家庭へのきめ細かな取り組み

障がい児福祉サービスの利用充足度	栄養状態の不良な子どもの割合（3歳児）	栄養状態の不良な子どもの割合（6歳児）
62.2%→72.1%	0.69%→0%	0%→0%

④　学校・家庭・地域の連携による教育の推進

自分にはよいところがあると思う割合（児童）	自分にはよいところがあると思う割合（生徒）
72.0%→81.2%	71.5%→80.3%

地域に学習の機会と場がある割合（児童）	地域に学習の機会と場がある割合（生徒）
48.6%→70.7%	26.2%→74.1%

⑤　学校教育の充実

学力が伸びた児童の割合	学力が伸びた生徒の割合
71.1%→72.5%	72.6%→74.9%

政策2　健康でいきいきと暮らせるまち

達成率：14.3%　向上率：57.1%

①　地域福祉の推進

相談した困りごとの解決が図られたと感じる市民の割合
76.2%→78.4%

②　保健・医療の充実

65歳健康寿命（男性）	65歳健康寿命（女性）
18.43年→18.47年	20.72年→21.01年

③　高齢者福祉の充実

65歳以上の高齢者の要支援・要介護認定率
14.3%→17.2%

④　障がい者福祉の充実

自らが主体的に生活を営むことができていると感じる障がい者の割合
71.5%→71.5%

⑤　社会保障制度の適正な運営

国制度に基づく施策のため成果指標はありません

⑥　生涯学習の推進

生涯にわたって学習に取り組んでいる市民の割合
41.5%→54.2%

⑦　スポーツ活動の推進

週1回以上のスポーツ実施率
基準値なし→37.7%

政策3　みんなが参加し育てるまち

達成率：50.0%　向上率：50.0%

①　市民参画と協働の充実

市民参画手続に参画した人数	協働により実施した事業の件数
1,741人→4,268人	1件→1件

②　暮らしを支える地域活動の支援

地域活動に参加している市民の割合
34.2%→37.3%

③　平和と人権の尊重

あらゆる人権が尊重されているまちだと思う市民の割合
73.1%→64.1%

政策4　快適で安心・安全なまち

達成率：28.6%　向上率：71.4%

①　豊かな住環境の整備

安全で安らげるまちなみとなっていると思う市民の割合
57.6%→60.0%

②　バランスのある土地利用の推進

基本事業の取組みを通して目指す姿の実現を図っていくため、成果指標はありません

③　環境に優しいまちづくり

温室効果ガスの総排出量（市全体）
272,000t-CO_2→247,000t-CO_2

④　道路、上・下水道、河川の整備

道路、上・下水道、河川の整備不良により発生した人身・物損の事故件数
1件→0件

⑤　防犯・交通・消費者対策の強化

人口千人あたりの犯罪件数	人口千人あたりの交通事故件数
5.34件→7.26件	2件→1.95件

⑥　消防・防災の充実

災害による負傷者および死亡者数	火災による負傷者および死亡者数
0人→0人	1人→2人

政策5　活力あふれるまち

達成率：50.0%　向上率：50.0%

①　農業・商業・工業の振興

就業者一人当たり市内純生産
431.5万円→455.3万円

②　文化財の活用・保護

文化財を見学または学習した市民の割合
15.3%→36.9%

③　就労対策の充実

市内失業率	市内有効求人倍率
4.2%→4.3%	基準値なし→0.42倍

政策6　健全で開かれたまち

達成率：0.0%　向上率：100%

①　市民との情報共有

市が公開している情報にアクセスすることができる市民の割合
66.2%→98.4%

②　適正な事務の執行

監査委員による定例監査の指摘件数
11件→9件

③　効果的かつ効率的な行財政運営の推進

施策の成果指標の達成率
基準値なし→41.5%

政策7　人口減少に対応するためのリーディングプロジェクト

達成率：33.3%　向上率：66.7%

①　若者の移住・定住・交流促進

25歳から34歳までの女性mGAP	25歳から34歳までの女性の社会増減
-27→-22	-40人→38人

②　めざせ日本一、子育て応援都市

出生数
340人→294人

資料2

施策1-1　子育て支援の充実

○施策の成果指標

番号	指標名	単位	現状値	目標値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	お天気マーク	要因分析	対応の方向性	主管課
1-1	市の子育て支援策が充実していると思う子育て世帯の割合	%	74.3	75.0	-	74.3	71.1	74.8	81.0	☀	目標達成		子育て支援課

○基本事業の指標

番号	重点	指標名	単位	現状値	目標値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	お天気マーク	要因分析	令和8年度実施事業への対応	翌年度以降の方向性	担当課
1-1-1	重点	保育所(園)待機児童数	人	29	0	23	33	32	0	0	☀	目標達成			保育課
1-1-1	重点	市の保育サービスが充実していると思う利用者の割合	%	73.0	100	-	72.7	67.1	67.1	67.5	☂	サービス内容は把握しているものの、手続の煩雑さや定員により、利用に至らないとの意見が複数寄せられた。	制度や手続の見直しを行い改善点を整理するとともに、より充実したサービスとなるよう見直しを実施する。	見直しを実施した手続等の周知啓発を図るとともに、新たな改善点について整理し、より充実したサービスの提供に取り組む。	保育課
1-1-2	重点	子どもの放課後等の居場所があると思う保護者の割合	%	99.8	100	-	99.8	99.8	100	100	☀	目標達成			子育て支援課
1-1-3	重点	子育てについて相談する機関・人がいる子育て世帯の割合	%	-	95.0	-	89.4	87.0	88.0	89.4	⛅	市役所窓口や子育て支援施設で相談することに対してハードルの高さを感じていることが考えられる。また、生活の忙しさから時間的な余裕がないことや、仕事等で相談できる時間帯、方法が限られて相談に至らないことも考えられる。	容易に育児相談ができる様、電話やメール等、育児相談の方法を広げていく。市ホームページや子育てガイドブック等で相談窓口の周知を図る。	その人にとっていちばん相談しやすい方法や場所を選択できるよう、ホームページを見やすくする。	子育て支援課
1-1-4	重点	一般会計に占める子育て支援策に係る予算の割合	%	6.5	6.5	6.1	5.5	5.2	5.7	5.4	☂	子育て支援策に係る予算額は増加したものの、一般会計予算額の増加率がそれを上回ったことが要因と考えられる。また、令和7年度は物価高対応子育て応援手当支給事業を実施したが、補正予算対応のため、ここには反映されていない。	令和7年度と同様の子育て支援策を実施していくが、令和8年度当初予算に基づく同指標を試算したところ、一般会計額が増加しており5.3であった。	今後も子育て支援施策の充実に努めていく。	子育て支援課

施策1-2　母子保健と子どもに関する医療の充実

○施策の成果指標

番号	指標名	単位	現状値	目標値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	お天気マーク	要因分析	対応の方向性	主管課
1-2	乳児健康診査で精密検査等が必要とされた子どもが必要な医療を受けた割合（4か月児健診）	%	100	100	100	100	100	100	100	☀	目標達成		健康づくり課
1-2	乳児健康診査で精密検査等が必要とされた子どもが必要な医療を受けた割合（1歳6か月児健診）	%	100	100	100	66.7	100	80	83.3	☂	保護者の判断で受診を控えていることが想定されており、受診の必要性への理解が不足していると思われる。	保護者へ受診の必要性について、個別性を踏まえながら丁寧に説明を行い、受診勧奨を進めていく。	健康づくり課
1-2	乳児健康診査で精密検査等が必要とされた子どもが必要な医療を受けた割合（3歳児健診）	%	77.7	100	40.0	66.7	70.8	77.3	65.2	☂	医療機関の予約状況により年度内の受診ができない場合のほかに、共働き世帯の増加により受診を後回しにしていること、保護者の判断で受診を控えていることが想定されており、受診の必要性への理解が不足していると思われる。	保護者へ受診の必要性について、個別性を踏まえながら丁寧に説明を行い、受診勧奨を進めていく。	健康づくり課

○基本事業の指標

番号	重点	指標名	単位	現状値	目標値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	お天気マーク	要因分析	令和8年度実施事業への対応	翌年度以降の方向性	担当課
1-2-1	重点	妊婦が妊婦健康診査を受診した回数	回	12.4	13.0	12.5	12.0	11.9	11.6	11.1	☂	令和7年度目標値に届かなかった要因のひとつとして、母体や児の要因で早産や早期に分娩する必要がある場合、妊婦健康診査を受ける期間が短くなる場合が考えられる。令和7年度は低出生体重児として出生した児は妊娠届数に対し2.76％おり、年々増加している。	引き続き、妊娠届出面接時や妊婦とその家族と関わる場面の中で、適切な受診の必要性について伝えていく。	引き続き受診率の向上に努める。	健康づくり課
1-2-2	重点	子どもにかかりつけ医がいる世帯の割合	%	79.1	92.0	76.1	78.2	85.2	87.0	91.6	⛅	令和7年度は目標値には届かなかったが、前年度より上昇している。出生時やその他の親と関わる場面の中で、かかりつけ医の必要性について声掛けを行っていることで、上昇傾向にある。しかし、かかりつけ医の必要性については伝えていく中で、現代の医療受診が変化しており、インターネットにて医師に診てもらい薬を処方してもらうといった傾向が見られていることで、近隣のかかりつけ医を必要としない世帯が一定数でいることも目標値に届かない要因として考えられる。	引き続き、出生時やその他の親と関わる場面の中で、かかりつけ医の必要性について伝えていく。また、インターネット受診にてかかりつけ医を持たない世帯については、現代の医療受診の形について傾向を知った上で子供の突発的な病気等の対応についてはかかりつけ医が必要であることの重要性についても伝えていくことが必要。	現代の医療機関の受診についての傾向をつかみながら、引き続き、かかりつけ医の必要性についての啓発に努める。	健康づくり課
1-2-3	重点	健康診査を受診した子どもの割合（4か月児健診）	%	98.5	99.5	98.8	98.5	98.4	98.2	98.0	☂	令和7年度は、前年度と同様に目標値には届かなかった。要因として、共働き世帯が増加していることや、健診の必要性の意識が低下していることが考えられる。	引き続き、出生時や訪問等の親との関わりの中で心疾患や股関節脱臼等の早期発見が必要な疾患を確認する機会であることを伝え、未受診者のフォロー等丁寧な支援を実施する。	引き続き受診率の向上に努める。	健康づくり課
1-2-3	重点	健康診査を受診した子どもの割合（1歳6か月児健診）	%	89.8	97.0	94.0	99.2	95.9	98.8	97.2	☀	目標達成			健康づくり課
1-2-3	重点	健康診査を受診した子どもの割合（3歳児健診）	%	90.6	95.0	95.8	91.8	94.6	97.0	97.6	☀	目標達成			健康づくり課
1-2-3	重点	麻しん風しんワクチン（2期）を接種した子どもの割合	%	96.7	97.0	94.1	94.0	94.3	92.9	95.9	☂	前年度に比べ接種率は上昇しているが、目標値には届かない状況であった。就学前健診や入学説明会等で周知をしているが、接種の必要性の意識が低いことが考えられるため、さらなる周知方法の検討が必要である。	麻しんの流行が生じ、令和8年度は昨年度を上回る感染者数となっている。その要因の1つに、定期接種率の低下が指摘されている。現在の勧奨方法に加え、個別の勧奨通知を送付し、接種率の向上に努める。	引き続き接種率の向上に努める。	健康づくり課

施策1-3　支援を必要とする子ども・家庭へのきめ細やかな取り組み

○施策の成果指標

番号	指標名	単位	現状値	目標値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	お天気マーク	要因分析	対応の方向性	主管課
1-3	障がい児福祉サービスの利用充足度	%	62.2	67.2	-	60.9	-	-	72.1	☀	目標達成		障がい福祉課
1-3	栄養状態の不良な子どもの割合（3歳児）	%	0.69	1未満	0	0.25	0	0	0	☀	目標達成		健康づくり課
1-3	栄養状態の不良な子どもの割合（6歳児）	%	0	0	0	0	0	0	0	☀	目標達成		学校教育課

○基本事業の指標

番号	重点	指標名	単位	現状値	目標値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	お天気マーク	要因分析	令和8年度実施事業への対応	翌年度以降の方向性	担当課
1-3-1	重点	望む進路を実現することができたと考える障がい児または保護者の割合	%	54.7	71.9	-	54.7	-	-	68.3	⛅	指標については、障害福祉計画及び障害児福祉計画の策定に先立ち実施するアンケート結果による値である。（令和7年12月～令和8年1月実施） 関係機関と連携し情報提供体制の充実や相談支援体制の充実を図ってきた結果、現状値を上回り目標値に近づいた。	令和7年10月から新たに開始された障害福祉サービスである選択就労選択支援により、障がい者本人が就労先や働き方についてより良い選択ができるよう支援していくとともに、サービス提供体制や相談支援体制の充実を図る。	各関係機関等と連携し、障がい児が望む進路を実現することができるよう、情報提供体制、サービス提供体制及び相談支援体制の充実を図っていく。	障がい福祉課
1-3-2		障がい児福祉サービスの利用率	%	74.3	78.9	85.1	85.8	92.0	96.3	92.0	☀	目標達成			障がい福祉課
1-3-2		障害児学童保育室の待機児童数	人	0	0	0	0	0	0	0	☀	目標達成			障がい福祉課
1-3-2		障がい児保育の待機児童数	人	0	0	0	3	6	0	0	☀	目標達成			保育課
1-3-3		要保護児童発見時の通告義務の認知割合	%	68.4	75.0	-	68.4	67.7	68.9	65.7	☂	子どものいない若者世代や子育てが終わった世代への周知ができていないことが考えられる。	虐待防止月間等のポスター及びチラシ等を駅や商業施設等、どの世代も利用する場所に掲示することを検討する。	児童虐待防止月間をとおして、どの世代も児童虐待に関心を持ち、通告義務について知るきっかけを作る。	子育て支援課
1-3-3		地域からの年間通告・相談件数	件	330	-	281	345	430	360	406	-	健康づくり課との連携数が多くなっている。			子育て支援課

施策1-4　学校・家庭・地域の連携による教育の推進

○施策の成果指標

番号	指標名	単位	現状値	目標値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	お天気マーク	要因分析	対応の方向性	主管課
1-4	自分にはよいところがあると思う児童・生徒の割合（児童）	%	72.0	76.0	74.1	75.5	80.1	79.6	81.2	☀	目標達成		学校教育課
1-4	自分にはよいところがあると思う児童・生徒の割合（生徒）	%	71.5	73.0	71.8	74.2	73.3	77.5	80.3	☀	目標達成		学校教育課
1-4	地域に学習の機会と場があると思う児童・生徒の割合（児童）	%	48.6	60.0	-	41.4	44.5	41.7	70.7	☀	目標達成		生涯学習課
1-4	地域に学習の機会と場があると思う児童・生徒の割合（生徒）	%	26.2	60.0	-	22.8	27.1	18.7	74.1	☀	目標達成		生涯学習課

番号	重点	指標名	単位	現状値	目標値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	お天気マーク	要因分析	令和8年度実施事業への対応	翌年度以降の方向性	担当課
1-4-1		児童・生徒における基本的生活習慣平均実践項目数（全7項目）	項目	4.20	4.90	4.09	3.84	3.65	4.10	4.00	☂	PTA活動を積極的に取り組む家庭が減少してきていることが要因として考えられる。	PTA家庭教育学級の啓発を図る。	基本的生活習慣平均実践項目数が増えるよう、家庭教育力の充実を図る。	生涯学習課
1-4-2	重点	学校応援団の活動回数	回	2,623	5,500	2,656	1,991	1,708	1,262	1,402	☂	コロナ禍以降、学校行事の縮小・見直しが進み、活動が精査されたため。次世代を担う人材の確保も課題である。	人材確保の広報を行う。学校や児童生徒のニーズに応じた学校応援団活動を充実させる。	人材確保の広報を行う。学校や児童生徒のニーズに応じた学校応援団活動を充実させる。	学校教育課
1-4-2	重点	学校行事への保護者の参加率	%	66.2	85.0	66.7	77.4	81.4	84.2	83.3	⛅	「仕事・家事が忙しい」、「学校行事に関心がない」という人がいるため。	「参加したくなる行事」の検討を行う。	小中学校と連携し、「参加したくなる行事」の検討を行う。	生涯学習課
1-4-3		子ども図書館の利用割合（中央図書館・こども図書館）	%	79.0	100	138.1	142.8	149.3	154.1	137.2	☀	目標達成			生涯学習課
1-4-3		地域で学習支援等公益的な活動に取り組む団体数	団体	3	5	3	3	3	3	3	☁	関係団体への働きかけや制度周知等により、新たな団体等の立ち上げ・参画による支援を見込んでいたが、担い手不足により難しい。	学習支援活動の周知及び団体支援を継続し、新たな活動主体の参画促進を図る。	団体間連携の促進により、継続的な活動基盤の強化を図る	生涯学習課
1-4-4		巡回指導回数	回	17	20	19	18	20	19	18	⛅	雷雨により2回実施できなかった。委員の安全第一を優先した結果となった。	公用車を利用し、屋内の商業施設を中心に巡回指導を行って、荒天にも対応できるようにする。	同様に公用車を利用し、屋内の商業施設を中心に巡回指導を行っていく。	生涯学習課
1-4-4		巡回指導参加人数	人	100	120	140	135	172	153	161	☀	目標達成			生涯学習課

施策1-5　学校教育の充実

○施策の成果指標

番号	指標名	単位	現状値	目標値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	お天気マーク	要因分析	対応の方向性	主管課
1-5	学力が伸びた児童・生徒の割合（児童）	%	71.1	74.0	60.0	64.8	75.4	50.6	72.5		年度によって基準となる元の学力に差異があるため、学力の伸び方にも差が生じた。	学力を伸ばした教員の学級経営や指導法について共有する場を設けるよう指導していく。	学校教育課
1-5	学力が伸びた児童・生徒の割合（生徒）	%	72.6	75.0	70.5	71.0	64.5	60.9	74.9		年度によって基準となる元の学力に差異があるため、学力の伸び方にも差が生じた。	学力を伸ばした教員の学級経営や指導法について共有する場を設けるよう指導していく。	学校教育課

○基本事業の指標

番号	重点	指標名	単位	現状値	目標値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	お天気マーク	要因分析	令和8年度実施事業への対応	翌年度以降の方向性	担当課
1-5-1	重点	学力テストにおける児童正答率（県平均値との比較）	ポイント	-2.4	0以上	-0.3	-0.7	1.5	0.65	0.95		目標達成			学校教育課
1-5-1	重点	学力テストにおける生徒正答率（県平均値との比較）	ポイント	1.6	0以上	0.6	1.9	-0.3	0.91	0.4		目標達成			学校教育課
1-5-2		新体力テスト総合評価5ランク中上位3ランクの児童の割合	%	76.2	87.0	76.1	74.3	75.1	76.2	77.3		コロナや近年問題となっている酷暑等の影響での運動機会の減少。教職員の授業の質を向上させることが引き続き課題である。	市体力向上推進委員会を継続し、新たな取組として、指導と評価の計画を作成し、授業の質を向上させる研究を行う。	市体力向上推進委員会の研究を深め、指導と評価の計画、授業の質を向上を定着させ、児童の変容をみる。	学校教育課
1-5-2		新体力テスト総合評価5ランク中上位3ランクの生徒の割合	%	83.7	87.0	83.4	76.7	78.6	78.2	78.3		コロナや近年問題となっている酷暑等の影響での運動機会の減少。教職員の授業の質を向上させることが引き続き課題である。	市体力向上推進委員会を継続し、新たな取組として、指導と評価の計画を作成し、授業の質を向上させる研究を行う。	市体力向上推進委員会の研究を深め、指導と評価の計画、授業の質を向上を定着させ、生徒の変容をみる。	学校教育課
1-5-2		人権をテーマとした授業の実施時間数	時間	56	52	47	58	57	58	60		目標達成			学校教育課
1-5-3	重点	特別支援学校教諭免許所有教員の割合	%	9.1	14.0	6.0	6.3	7.6	9.3	7.9		認定講習等により、免許取得希望者はいるものの取得するためには一定程度時間を要するため、数値の向上につながっていない。	特別支援学校のセンター的機能を活用し、特別支援教育の魅力発信や研修等を行う。関係する講習について周知する。	関係機関と連携し、特別支援教育の魅力発信や研修の機会を充実させる。関係する講習について積極的に周知を行う。	学校教育課
1-5-4		身近な相談員（さわやか相談員・教育相談員・学校教育カウンセラー）への相談の解決率	%	74.6	100	84.0	72.2	63.8	82.7	88.8		支援を必要とする児童生徒について、早期より適切に対応しているが、相談内容が複雑化、深刻化している。	児童・生徒のほか家庭に対しても、様々な相談機関を周知する。身近な相談員や教育相談主任を中心に、教育相談委員会を実施する。	教育相談委員会を継続実施する。相談内容や状況により、関係機関とも連携し、適切な窓口や支援につなげる。	学校教育課
1-5-5		学校施設の維持管理上の不具合により施設を使用できなかった件数	件	0	0	0	0	0	0	0		目標達成			教育総務課
1-5-5		教育委員会に報告された重大事故件数（交通事故件数）	件	1	0	0	0	0	0	0		目標達成			学校教育課
1-5-5		教育委員会に報告された重大事故件数（負傷・疾病件数）	件	0	0	0	0	0	0	0		目標達成			学校教育課

施策2-1　地域福祉の推進

○施策の成果指標

番号	指標名	単位	現状値	目標値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	お天気マーク	要因分析	対応の方向性	主管課
2-1	相談した困りごとの解決が図られたと感じる市民の割合	%	76.2	80.0	-	76.2	76.5	77.1	78.4	晴時々曇	福祉サービスだけでは解決に至らない困りごともあることが要因と考えられる。	福祉部署だけでなく庁内関係部署、庁外関係機関と連携し、引き続き困りごとの解決を図っていく。	共生福祉課

○基本事業の指標

番号	重点	指標名	単位	現状値	目標値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	お天気マーク	要因分析	令和8年度実施事業への対応	翌年度以降の方向性	担当課
2-1-1		地域福祉活動に参加したことがある市民の割合	%	20.8	50.0	17.2	30.6	33.3	33.0	27.1	晴時々曇	近隣関係や地域コミュニティの希薄化により、地域活動への関心が薄れているものと思われる。また、ライフスタイルの変化により時間的余裕がなくなっていることも影響していると思われる。	地域福祉活動に関心を持ってもらえるよう、社会福祉協議会と協力して、ボランティア団体の紹介等、周知の強化を図る。	総合福祉センター管理運営事業の中で、総合福祉センター指定管理者である社会福祉協議会と協力して、ボランティアの育成に取り組んでいく。	共生福祉課
2-1-2		ボランティア登録人数	人	202	258	221	234	248	280	291	晴	目標達成			共生福祉課
2-1-2		ボランティア登録団体数	団体	40	41	39	40	49	55	53	晴	目標達成			共生福祉課
2-1-3		民生委員・児童委員の世帯把握率	%	100	100	100	100	100	100	100	晴	目標達成			共生福祉課
2-1-3		避難行動要支援者名簿の同意者の割合	%	36.1	50.0	36.4	38.9	47.4	49.5	49.5	晴時々曇	調査員等による調査は非常に困難であるため、郵送による調査を実施した。 調査票は回答しやすいよう必要項目を選定して作成していたが、調査自体の内容、回答していただくことの重要性の周知が足りず回答率が低かったことが目標値に達しなかった要因であると思われる。	引き続き、対象者に対して郵送等で調査を実施する。	郵送による調査を実施したが、更に簡易に実施できる方法を検討する。また、サービス利用時等に調査を行う方式も併せて検討する。	くらし安全課
2-1-3		避難行動要支援者に係る個別避難計画の策定割合	%	19.5	27.0	24.5	24.9	30.5	36.6	36.6	晴	目標達成			くらし安全課
2-1-4	重点	日常生活上のあらゆる困りごとを相談する場所や人がいる市民の割合	%	-	90.0	-	97.1	96.2	96.2	96.0	晴	目標達成			共生福祉課

施策2-2　保健・医療の充実

○施策の成果指標

番号	指標名	単位	現状値	目標値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	お天気マーク	要因分析	対応の方向性	主管課
2-2	65歳健康寿命(男性)	年	18.43	19.00	18.88	19.06	18.74	18.47	18.47		基本事業に定める指標が全て目標未達となっており、疾病予防や早期発見への意識が高まらなかったことが要因として考えられる。	疾病予防や早期発見への意識を高めるため、普及啓発活動に取り組む。	健康づくり課
2-2	65歳健康寿命(女性)	年	20.72	21.50	20.91	21.32	21.32	21.01	21.01		基本事業に定める指標が全て目標未達となっており、疾病予防や早期発見への意識が高まらなかったことが要因として考えられる。	疾病予防や早期発見への意識を高めるため、普及啓発活動に取り組む。	健康づくり課

○基本事業の指標

番号	重点	指標名	単位	現状値	目標値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	お天気マーク	要因分析	令和8年度実施事業への対応	翌年度以降の方向性	担当課
2-2-1		健康増進に関する取組の平均実践項目数(全12項目)	項目	5.64	6.00	5.52	5.71	5.79	6.06	5.71		昨年度より下降し、目標値に届かなかった。 健康に関心の薄い人が一定数いることが要因と考えられる。	令和7年度は、令和6年度に比べ減少し、目標値も達成できなかった。引き続き、健康増進に関する事業の実施に努める。	健康に関心の薄い人など幅広い世代に対して、生活習慣を改善するためのアプローチを実施していく。	健康づくり課
2-2-2		国保加入者のうち特定健康診査を受診した人の割合	%	39.1	60.0	42.0	42.4	42.2	44.3	40.5		R6年度から始めた健診費用自己負担額の無料化を引き続き実施したことにより、前年度と同水準の受診率になるものと推測される。	引き続き健診費用自己負担額の無料化を実施し、受診しやすい環境づくりに努めていく。	受診率は概ね横ばいに推移し、いずれも県平均値を上回っている。 受診勧奨の工夫を図りながら、引き続き着実に実施していく。	保険年金課
2-2-3		かかりつけ医がいる人の割合	%	76.4	87.3	76.5	79.7	81.4	81.2	83.3		昨年度と比べ上昇しているが、目標値には届かない状況であった。 あまり病気にならないため必要がない人がいること、かかりつけ医に適しているかわからない人がいること、かかりつけ医を選ぶための情報が不足していることなどが考えられる。	引き続き、窓口等でのかかりつけ医についての知識の普及・啓発に努める。	啓発方法について検討する。	健康づくり課
2-2-4	重点	65歳以上でインフルエンザ定期予防接種を受けている人の割合	%	42.9	50.0	51.3	53.7	50.8	46.9	48.1		昨年度と比べ上昇しているが、目標値には届かない状況であった。今年度は早い時期から感染が流行したため、昨年度に比べて接種率が上昇したと考えられる。予防接種には、副反応のリスクもあるため一定数接種をしない人もいると考えられる。	昨年度同様に接種機会を作り、重症化予防のため必要な人が接種できる体制を整える。	必要な人が接種できる体制を整える。	健康づくり課
2-2-4	重点	65歳以上で肺炎球菌ワクチンを受けている人の割合(定期)	%	52.8	54.0	52.3	53.4	54.6	53.8	52.2		昨年度と比べ減少し、目標値には届かない状況にあった。令和6年度から定期接種の対象者が65歳のみとなったこと、また市では任意接種に対する補助金を実施しており、定期の該当年齢以外で補助金を活用して接種をしている人が一定数おり、それが接種率が伸びない要因と考えられる。	昨年度同様に接種機会を作り、重症化予防のため必要な人が接種できる体制を整える。	必要な人が接種できる体制を整える。	健康づくり課

施策2-3　高齢者福祉の充実

○施策の成果指標

番号	指標名	単位	現状値	目標値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	お天気マーク	要因分析	対応の方向性	主管課
2-3	65歳以上の高齢者の要支援・要介護認定率	%	14.3	14.3	14.4	14.9	15.6	16.6	17.2	☂	後期高齢者人口の増加及び2-3-1社会参加している高齢者の割合、2-3-2高齢者の健康増進に関する取組の平均実践項目数が未達であったことから認定率が上昇したと思われる。	認定率の上昇を抑制するため、引き続き介護予防施策の強化・実施に努める。	高齢介護課

○基本事業の指標

番号	重点	指標名	単位	現状値	目標値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	お天気マーク	要因分析	令和8年度実施事業への対応	翌年度以降の方向性	担当課
2-3-1		社会参加している高齢者の割合	%	56.3	56.3	53.5	44.0	50.4	53.0	55.0	☂	コロナ感染症の5類移行に伴い、外出機会がコロナ禍以前の水準に戻ってきたことが要因と思われる。現状値未達の要因として参加できる活動や場の情報不足や交通手段の不足が挙げられる。	シルバー人材センター運営支援、生活支援体制整備事業等を実施し、高齢者の就労や地域活動、生涯学習活動、ボランティア活動等の社会参加を促進していく。	引き続き、各種講座や通いの場等地域活動の場を効果的に周知し、生きがいと社会参加の促進に努める。	高齢介護課
2-3-2		高齢者の健康増進に関する取組の平均実践項目数（全12項目）	項目	6.68	6.68	6.55	6.75	6.64	6.87	6.67	☂	現状値との乖離が3%未満であるため、今後の推移を確認しての判断が必要とされる。現状値未達の要因として介護予防・健康づくりの習慣化に向けた継続支援の不足が挙げられる。	介護予防・生活支援サービスの実施、一般介護予防事業の実施、介護予防活動グループへの支援を推進していく。	地域における生活支援や介護予防サービスの充実に努める。各種講座等を効果的に実施し、介護予防に関する普及啓発に努め、健康づくりの習慣化・健康維持の継続を目指す。	高齢介護課
2-3-3	重点	要支援・要介護認定者のうち、日常生活の中で特に困っていることのない人の割合	%	21.3	23.5	-	35.1	49.1	37.3	41.2	☀	目標達成			高齢介護課
2-3-3	重点	在宅生活の継続が困難な要支援・要介護認定者の割合	%	14.7	13.5	-	17.0	16.8	16.0	22.1	☂	要介護認定者の受給者数のうち、在宅受給者数が63.56%から64.39%に増加し、施設・居住系受給者数が36.43%から35.60%と減少した。在宅生活を継続する要介護4の困難さが65．5%と最も高く、困難さが増加した要因と思われる。	主な介護者のうち、配偶者が40．1%を占め、老老介護の増加が認められるため、関係機関と連携し、包括的支援事業を推進する。	在宅生活の継続に必要と思われるサービス（保険外の支援・サービス）の充実に努める。	高齢介護課
2-3-3	重点	認知症状を有する高齢者の割合	%	11.4	11.4	9.0	10.7	12.4	9.9	11.2	☀	目標達成			高齢介護課
2-3-4		グループホーム施設数	施設	4	5	4	5	5	5	5	☀	目標達成			高齢介護課

施策2-4　障がい者福祉の充実

○施策の成果指標

番号	指標名	単位	現状値	目標値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	お天気マーク	要因分析	対応の方向性	主管課
2-4	自らが主体的に生活を営むことができていると感じる障がい者の割合	%	71.5	81.9	-	71.5	-	-	71.5		2-4-1障害福祉サービスの充足度や2-4-3社会参加している障がい者の割合が目標未達となったことが、自らが主体的に生活を営むことができていると感じる障がい者の割合が伸びなかった要因と考えられる。	適切なサービス量を提供し、障がい者福祉の推進を図っていく。また、各関係機関等と連携し、障がい者の社会参加を支援していく。	障がい福祉課

○基本事業の指標

番号	重点	指標名	単位	現状値	目標値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	お天気マーク	要因分析	令和8年度実施事業への対応	翌年度以降の方向性	担当課
2-4-1		障害福祉サービスが充実していると感じる障がい者の割合	%	24.5	29.5	-	26.9	-	-	28.9		指標については、障害福祉計画及び障害児福祉計画の策定に先立ち実施するアンケート結果による値である。(令和7年12月～令和8年1月実施) 関係機関と連携しサービス提供体制の充実やグループホーム等の整備を図ってきた結果、現状値を上回った。	引き続き、基幹相談支援センターや相談支援事業者との連携を強化し、サービス提供体制の充実やグループホーム等の整備を図る。	相談・情報提供の充実をはじめ、サービス提供者の拡大や提供量の増大、サービスの質の向上など、サービス提供基盤の整備を進めていく。	障がい福祉課
2-4-2		地域生活支援事業【任意事業】の利用率	%	3.1	3.4	7.0	6.5	6.9	3.6	3.4		目標達成			障がい福祉課
2-4-3	重点	就労を希望し、実際に就労している障がい者の割合	%	51.0	55.0	57.4	56.0	58.9	55.9	57.9		目標達成			障がい福祉課
2-4-3	重点	障がい者の就労を受け入れている事業所数	か所	67	75	78	79	94	87	80		目標達成			障がい福祉課
2-4-3	重点	社会参加している障がい者の割合	%	72.3	83.8	-	69.1	-	-	79.1		指標については、障害福祉計画及び障害児福祉計画の策定に先立ち実施するアンケート結果による値である。(令和7年12月～令和8年1月実施)。関係機関と連携し、障がい者の就労支援、社会参加支援を進めた結果、現状値を上回った。	障がい者就労支援センターの運営、地域活動支援センターの支援を通じ、障がい者の就労・社会参加支援に努める。	障がい者就労支援センターの運営、地域活動支援センターの支援を通じ、障がい者の就労・社会参加支援に努め、障がい者の社会参加の機会を増やすとともに、就労を希望する障がい者が、働く場や機会を得られるよう支援していく。	障がい福祉課

施策2-5　社会保障制度の適正な運営

○施策の成果指標

※この施策は、基本的に国の制度（公平な負担による社会保障制度）に基づくものであり、国の政策や社会経済状況の影響を大きく受けるため、市としての成果指標は設定していません。

○基本事業の指標

番号	重点	指標名	単位	現状値	目標値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	お天気マーク	要因分析	令和8年度実施事業への対応	翌年度以降の方向性	担当課
2-5-1		就労により自立し生活保護が廃止になった世帯数	世帯	131	225	148	161	183	201	221		稼働能力のある保護受給世帯が全体として減少傾向にあるため	外的要因による未達であり就労支援等の手法は適切であると考えるため引き続き取り組んでいく。	現在の社会情勢に応じた目標設定を検討するとともに、引き続き就労支援を継続していく。	共生福祉課
2-5-2		国民健康保険税の現年分収納率	%	94.3	94.9	95.3	95.1	95.5	95.4	95.2		目標達成			税務課
2-5-2		国民健康保険被保険者の一人当たり医療費	円	350,624	379,924	362,379	383,078	398,105	414,844	414,844		被保険者数が減少傾向にある一方、医療の高度化等に伴う医療費の増加傾向から、「一人当たり医療費」は今後も増に転じていく見込み。	各保健事業を通じて被保険者の健康意識を高め、医療費抑制に繋がるよう今後も取り組んでいく。	各保健事業を通じて被保険者の健康意識を高め、医療費抑制に繋がるよう今後も取り組んでいく。	保険年金課
2-5-3		後期高齢者医療保険料の現年分収納率	%	99.6	99.7	99.8	99.7	99.8	99.7	99.8		目標達成			税務課
2-5-3		後期高齢者医療被保険者の一人当たり医療費	円	761,370	793,164	793,168	781,328	827,783	853,977	840,722		1人当たり医療費は、R6年度の853,977円と比べR7年度は840,722円で、1.6%の減となったが、医療費全体としては、医療の高度化と被保険者数の増加により、今後も増大が見込まれる。	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施を始めとする各保健事業の実施を継続し、引き続き一人当たりの医療費抑制に向け取り組んでいく。	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施を始めとする各保健事業の実施を継続し、引き続き一人当たりの医療費抑制に向け取り組んでいく。	保険年金課
2-5-4		介護保険料の現年分収納率	%	99.6	99.7	99.6	99.6	99.7	99.7	99.8		目標達成			税務課

施策2-6　生涯学習の推進

○施策の成果指標

番号	指標名	単位	現状値	目標値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	お天気マーク	要因分析	対応の方向性	主管課
2-6	生涯にわたって学習に取り組んでいる市民の割合	%	41.5	45.0	38.8	53.8	55.3	52.9	54.2	☀	目標達成		生涯学習課

○基本事業の指標

番号	重点	指標名	単位	現状値	目標値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	お天気マーク	要因分析	令和8年度実施事業への対応	翌年度以降の方向性	担当課
2-6-1		人財情報バンク登録者数	人	184	190	187	188	91	88	94	☂	令和5年度に人材バンクの整理を行ったため、登録者数が大幅に減ってしまっていたが、新規の登録者が増えるよう啓発を行い、昨年度より増加となっている。	新規教授登録説明会の際に啓発を行う。	引き続き新規教授登録説明会の際に啓発を行っていく。	生涯学習課
2-6-2		生涯学習施設の稼働率	%	30.5	45.0	40.6	46.0	47.9	48.9	48.7	☀	目標達成			生涯学習課
2-6-2		市民一人当たりの図書貸出数	点	3.44	4.50	4.65	4.65	4.60	4.55	4.52	☀	目標達成			生涯学習課
2-6-2		市民一人当たりの図書館利用回数	回	0.98	1.25	1.34	1.34	1.35	1.34	1.33	☀	目標達成			生涯学習課
2-6-3		この1年間で芸術・文化活動に参加・鑑賞（オンライン・動画等を含む。）したことのある市民の割合	%	43.6	55.8	35.5	42.6	46.0	48.5	46.6	⛅	半数近くの人が「あり」と回答しているが、まだまだ足りていない。仕事に忙しく、趣味の活動にまで至っていないものと考えられる。	市民文化祭の開催等により意識の改革を図る。また、文化センター、公民館で開催する芸術関係の催しを市民にアピールする。	市民が芸術・文化活動に気軽に参加・鑑賞できる機会の充実を図るとともに、各種催事の積極的な情報発信に努め、芸術・文化に触れる市民の増加を図る。	生涯学習課

施策2-7　スポーツ活動の推進

○施策の成果指標

番号	指標名	単位	現状値	目標値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	お天気マーク	要因分析	対応の方向性	主管課
2-7	週1回以上のスポーツ実施率	%	-	65.0	-	42.6	55.4	41.6	37.7	☂	高齢化によって各種スポーツ・レクリエーションの団体数が減ったことや、スポーツ観戦をした市民の割合が下がったことからも、市民がスポーツに触れる機会が減ったことが要因と考えられる。	適度なスポーツが健康寿命の延伸や健康維持に寄与すること等について周知に努めるとともに、市民がスポーツに触れる機会の創出を図る。	生涯学習課

○基本事業の指標

番号	重点	指標名	単位	現状値	目標値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	お天気マーク	要因分析	令和8年度実施事業への対応	翌年度以降の方向性	担当課
2-7-1		スポーツを観戦(オンライン・動画等を含む。)した市民の割合	%	-	75.0	-	73.3	74.5	77.8	68.2	☂	スポーツイベントの認知度不足や、市民が情報に触れる機会の喪失が減少要因と考える。	大きなスポーツ大会の観戦だけでなく、市内で行われるスポーツ大会についても観戦を促せるように、より一層多くのスポーツ観戦できるスポーツイベント等の周知に努める。	大きなスポーツ大会の観戦だけでなく、市内で行われるスポーツ大会についても観戦を促せるように、より一層多くのスポーツ観戦できるスポーツイベント等の周知に努める。	生涯学習課
2-7-1		体育施設の延べ利用人数	人	136,889	290,000	187,158	198,923	208,756	161,303	253,862	⛅	令和6年度に体育センターにおいて特定天井等改修工事を実施したことで減少したが、令和7年度は通常通り開館することができ、利用人数が増加した。また、学校開放での利用も昨年と比較して増加した。 学校開放での延べ利用人数は増加しているものの、体育センターの延べ利用人数が平成30年の242,046人をピークに、その後、コロナ禍に伴う利用控え等により、コロナ禍前の水準まで利用人数が回復しきっていないことが目標未達の要因と考える。	新たな競技人口を創出するため、魅力あるスポーツ教室や事業の提供に努める。	新たな競技人口を創出するため、魅力あるスポーツ教室や事業の提供に努める。	生涯学習課
2-7-2		体育施設の稼働率	%	52.0	60.0	52.4	54.1	55.0	34.8	58.0	⛅	令和6年度は特定天井等改修工事を実施したため大幅に減少した。工事が終了し、利用が回復したため増加した。 土日祝日や平日の夜間はほぼ100%に近い稼働である一方、平日の日中帯という、利用者層が限られる時間帯の稼働率が低いことが目標未達の要因と考える。	施設の利用を促せるよう努める。	施設の利用を促せるよう努める。	生涯学習課
2-7-3		各種スポーツ・レクリエーションの団体数	団体	165	180	143	143	119	115	111	☂	会員の高齢化により会員数が減少し、団体の活動継続が難しくなった。これに伴い、団体数の減少も進んでいる。	地域の子どもと団体を結びつけることができるような企画等を提案し、団体の増加に努める。	地域の子どもと団体を結びつけることができるような企画等を提案し、団体の増加に努める。	生涯学習課
2-7-3		各種スポーツ・レクリエーションの会員数	人	3,893	4,200	3,532	3,113	2,761	2,845	2,645	☂	少子化による子どもの減少や会員の高齢化による退会が進み、会員が減少したため。	市内の各種スポーツ、レクリエーション大会の情報を積極的に発信し、新たな会員を創出するように努める。	市内の各種スポーツ、レクリエーション大会の情報を積極的に発信し、新たな会員を創出するように努める。	生涯学習課

施策3-1　市民参画と協働の充実

○施策の成果指標

番号	指標名	単位	現状値	目標値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	お天気マーク	要因分析	対応の方向性	主管課
3-1	市民参画手続に参画した人数	人	1,741	2,000	2,377	2,192	3,012	4,856	4,268	☀	目標達成		くらし安全課
3-1	協働により実施した事業の件数	件	1	2	1	0	0	0	1	☁	対前年度比1件増となったが、目標未達であった。市民参画機会の周知が不足していたことが要因と考えられる。	協働事業提案制度の周知を図る。	くらし安全課

○基本事業の指標

番号	重点	指標名	単位	現状値	目標値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	お天気マーク	要因分析	令和8年度実施事業への対応	翌年度以降の方向性	担当課
3-1-1		附属機関に参画する委員数(実数)	人	47	50	47	48	89	53	84	☀	目標達成			くらし安全課
3-1-1		ワークショップへの参加人数	人	0	110	0	0	0	22	15	⛅	対前年比7人の減であった。ワークショップ参加者が減少した。 周知の不足により参加人数が増えなかったことが目標値に達しなかった要因であると思われる。	ワークショップの実施について、市民の目に触れやすいよう周知方法について効果的な方法を検討する。併せて、市民参画手続の適切な実施に努めるよう周知する。	庁内の各種手続きにおいて、市民参画の機会を十分に確保するよう改めて周知することで、ワークショップの参加人数を増やしていく。	くらし安全課
3-1-1		市民説明会への参加人数	人	33	150	4	0	12	99	147	⛅	対前年度48人の増であったが、周知の不足により参加人数が増えなかったことが目標値に達しなかった要因と思われる。	市民説明会の実施について、市民の目に触れやすいよう周知方法について効果的な方法を検討する。併せて、市民参画手続の適切な実施に努めるよう周知する。	庁内の各種手続きにおいて、市民参画の機会を十分に確保するよう改めて周知することで、市民説明会の参加人数を増やしていく。	くらし安全課
3-1-1		市民アンケート平均回答率	%	53.3	60.0	44.8	55.2	42.9	41.1	59.3	⛅	対前年度18.2ポイントの増であった。周知により市民参画手続きによる市民アンケートの回答率が増加したが、関連性・価値の訴求不足やアンケートの負荷が大きいことが目標値に達しなかった要因と思われる。	関連性・価値の訴求不足やアンケートの負荷が大きいことを踏まえて回答しやすい効果的な方法を検討する。併せて、市民参画手続の適切な実施に努めるよう周知する。	庁内の各種手続きにおいて、市民参画の機会を十分に確保するよう改めて周知し、回答しやすい効果的な方法を検討することで、アンケートの回答率を増やしていく。	くらし安全課
3-1-2		協働パートナー登録件数	件	13	18	13	13	13	13	14	⛅	新規登録1件。協働事業提案制度の応募に伴い登録することが多い。 件数は増えたが、制度の周知が不足していたことにより、件数が目標値に達しなかったと思われる。	HPにより協働提案制度の周知を図る。	HP・広報により協働提案制度の周知を図る。	くらし安全課
3-1-2		協働事業に係る相談件数	件	1	5	0	3	2	1	2	🌤	前年度から増減なし。 相談があり、事業提案につながったが、制度の周知が不足していたことにより、件数が目標値に達しなかったと思われる。	協働提案制度の周知を図り、適切に相談に対応する。	協働提案制度の周知を図り、適切に相談に対応する。	くらし安全課

施策3-2　暮らしを支える地域活動の支援

○施策の成果指標

番号	指標名	単位	現状値	目標値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	お天気マーク	要因分析	対応の方向性	主管課
3-2	地域活動に参加している市民の割合	%	34.2	35.0	29.6	11.4	23.8	24.2	37.3	☀	目標達成		くらし安全課

○基本事業の指標

番号	重点	指標名	単位	現状値	目標値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	お天気マーク	要因分析	令和8年度実施事業への対応	翌年度以降の方向性	担当課
3-2-1		自治会に加入している世帯の割合	%	74.2	75.0	72.4	71.0	69.3	67.5	65.8	☂	対前年度1.7ポイントの減であった。 世帯数は増加しているものの、加入率の増加を見込むことが難しい状況。加入者の高齢化等により自治会の役員を拒むために退会する事例も増えている。	自治会連合会と協力して、新規転入者への加入促進チラシの配布。加入促進動画の配信を実施する。	自治会連合会と協力して、他市における加入促進事業を参考に検討を行う。	くらし安全課
3-2-2		公共施設以外での活動場所が確保できている自治会数	自治会	90	111	90	92	92	92	92	⛅	前年度から増減なし。 高齢化が進み地区公民館まで行くことが困難との声もある。また、自治会集会所等の老朽化も進み、利便性が低下している。	自治会からの要望に応じて補助金を交付し、集会施設の安全性や利便性が確保されるよう努める。	自治会からの要望を聴取し、補助金を予算要望し、集会施設の安全性や利便性が確保されるよう努める。	くらし安全課

施策3-3　平和と人権の尊重

○施策の成果指標

番号	指標名	単位	現状値	目標値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	お天気マーク	要因分析	対応の方向性	主管課
3-3	あらゆる人権が尊重されているまちだと思う市民の割合	%	73.1	80.0	82.5	60.4	59.4	61.2	64.1		多様化する人権問題等によりニーズが増加したことや、新型コロナウイルス感染症に伴う人権侵害があったことなどが要因と考えられる。	多様化する人権問題に応じて参加者のニーズに合わせた啓発事業を実施する。	人権推進課

○基本事業の指標

番号	重点	指標名	単位	現状値	目標値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	お天気マーク	要因分析	令和8年度実施事業への対応	翌年度以降の方向性	担当課
3-3-1		7、8月を平和月間として平和啓発事業を行っていることを知っている市民の割合	%	25	50	-	25	24	22.6	23		アンケートの結果では、18歳～19歳、35歳～64歳で認知割合が20%未満と低くなっている。特に若年層では、進路や就職、人間関係など身近な課題と比較して平和問題は優先順位が低く、平和への関心が薄くなっていると思われる。	広報紙、ホームページ、懸垂幕の掲揚等で周知を図る。	年齢層ごとの広報手法の見直しをする。	市民課
3-3-1		平和啓発事業参加者数	人	0	1,200	643	2,497	1,515	1,724	2,177		目標達成			市民課
3-3-2	重点	市や公共施設において開催された人権講座・研修会に参加した市民の人数	人	184	650	333	813	975	1,127	1,150		目標達成			人権推進課 生涯学習課
3-3-2	重点	義務教育終了後、人権について学んだことのある市民の割合	%	45.8	50.0	46.1	39.6	43.5	44.7	41.9		新型コロナウイルスの影響等により、研修や講演会等への参加が少ない時期があったため。	「人権を守る市民の集い」を継続し、より多くの市民が関心を持ち参加してもらえるよう実施内容を工夫する。	「人権を守る市民の集い」を継続し、より多くの市民が関心を持ち参加してもらえるよう実施内容を工夫する。	人権推進課
3-3-3		家事・育児・介護を行っている男性・女性の比率（女性を100とした場合の男性の比率）		-	100	-	97.2	99.2	98.9	94.6		男性の家事・育児・介護への参加が進んだことにより、これまでよりも高度な内容を求められるようになっているためであると推測される。	パネル展や男女共同参画情報誌「シンフォニー」、きたもと男女共生塾などの啓発事業を継続して行う。	パネル展や男女共同参画情報誌「シンフォニー」、きたもと男女共生塾などの啓発事業を継続して行う。	人権推進課
3-3-3		市の審議会等に女性が登用されている割合	%	25.6	40.0	25.7	27.7	28.1	29.0	28.8		女性の割合の多かった審議会において委嘱がない時期が重なったため、割合が減少した。	審議会等を所管する関係各課へ委員の登用についてヒアリングを行い、女性の登用率を向上させる。	審議会等を所管する関係各課へ委員の登用についてヒアリングを行い、女性の登用率を向上させる。	人権推進課

施策4-1　豊かな住環境の整備

○施策の成果指標

番号	指標名	単位	現状値	目標値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	お天気マーク	要因分析	対応の方向性	主管課
4-1	安全で安らげるまちなみとなっていると思う市民の割合	%	57.6	60.3	59.2	59.1	56.4	59.3	60.0	晴時々曇	近年の気候変動、台風や大雨等の自然災害からくる不安、空き家の増加による住環境の劣化、開発による雑木林の減少などが指標値の上がらない要因と考えられる。	基本事業の指標が目標未達成だった、公園の整備充実と緑地の保全や、安全で環境負荷の少ない住宅への支援等を行い、安心で安らげるまちなみとなるよう努める。	都市計画課

○基本事業の指標

番号	重点	指標名	単位	現状値	目標値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	お天気マーク	要因分析	令和8年度実施事業への対応	翌年度以降の方向性	担当課
4-1-1	重点	市民一人当たりの都市公園面積	㎡	10.5	11.5	10.6	10.6	10.6	10.7	10.7	晴時々曇	令和7年度は公園寄贈(エディブルプラザ公園。172㎡)及び公園廃止(交通安全広場。305㎡)があり、供用面積が僅かに減少した。	国庫補助を活用し、北本中央緑地の用地取得と整備を進める。	○借地公園の公有地化を進める。 ○国庫補助を活用し、北本中央緑地の用地取得と整備を進める。	都市計画課
4-1-2	重点	特定空家数	件	0	0	0	0	0	0	0	晴	目標達成			建築開発課
4-1-3		住宅の耐震化率	%	91.4	95.0	91.5	91.5	91.6	91.7	93.0	晴時々曇	昭和56年6月以前の旧耐震による住宅の解体や建て替え等により徐々に耐震化率は向上している。	耐震診断や耐震改修に対する補助や所有者への啓発活動により耐震化を図る。	旧耐震建築物の解体や建て替え、耐震補強等により目標の耐震化率95.0%を早期に達成させる。	建築開発課
4-1-3		省エネ認定住宅率	%	21.4	20.0	35.5	33.2	33.9	38.3	56.3	晴	目標達成			建築開発課
4-1-4		久保特定土地区画整理事業の進捗率	%	44.1	100	46.1	48.6	52.0	56.8	55.1	晴時々曇	令和7年度に事業計画を変更した。 目標値が事業完了時(R27)の値なのでやむを得ない。 事業計画の年度別歳入歳出資金計画と比較すると、進捗率は概ね計画通りに推移している。	事業計画のとおりに事業が展開されるよう、予定した事業はすべて完了させる。	事業の早期完了を目指し、事業計画以上のスピードで事業を進めるよう努める。	久保土地区画整理事務所
4-1-5		人口に対する1日当たりの北本駅利用者割合	%	21.3	21.3	22.2	23.7	24.7	25.3	25.3	晴	目標達成			政策推進課
4-1-5		北本駅の平日の運行本数	本	224	224	222	222	225	225	225	晴	目標達成			政策推進課
4-1-6		デマンドバス利用数	件	20,033	27,000	22,621	22,950	22,943	23,775	24,877	晴時々曇	対前年度1,102件増加となった。9時から11時の早い時間帯の予約が集中し、予約が取れない状況が発生したことも目標未達成となった要因と考えられる。	増車実証実験を行い、利便性の向上と利用者の増加に取り組む。	更なる利便性の向上を図り、引き続き利用者の増加に取り組む。	くらし安全課

施策4-2　バランスのある土地利用の推進

○施策の成果指標

※この施策は、基本事業の取組を通して、土地利用構想に基づくゾーン別の土地利用についてそれぞれ取り組むことにより目指す姿の実現を図っていくため、施策における総合的な経過指標の設定はしていません。

○基本事業の指標

番号	重点	指標名	単位	現状値	目標値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	お天気マーク	要因分析	令和8年度実施事業への対応	翌年度以降の方向性	担当課
4-2-1		耕作放棄地率	%	3.72	3.70	4.19	4.43	4.39	4.49	4.66		現状値は令和6年度を比較すると微増している。目標未達成となった主な理由としては農業者の高齢化・病気・死亡による耕作放棄地の増加に、新たな担い手・労働力が不足していることが挙げられる。	令和8年5月21日に改定した地域計画に基づく担い手への集積を進めるとともに、農地中間管理事業と連携して担い手の確保を図る。維持が困難な農地についてはJAの耕耘事業などを通じて適正管理を図る。	翌年度以降も同様に、地域計画や、農地中間管理管理事業との連携を図り耕作放棄地率の低減を図る。	産業観光課
4-2-1		利用権設定面積	ha	55.2	79.0	72.4	81.9	89.9	97.0	103.0		目標達成			産業観光課
4-2-2	重点	中心市街地における空き店舗数	軒	43	33	-	40	39	38	37		昨年より1件の減少となった。空き店舗等活用推進事業補助金を3件交付したことで、市街地に生じた空き店舗が解消され、新たな賑わいが生まれたが、新たに空き店舗となった場所もみられた。物価高騰の影響で営業が難しくなるなど、新規の創業や営業継続に結び付きにくくなっている状態であると考えられる。	空き店舗等活用推進事業補助金については、令和7年度に要綱の改正を行い、要件の緩和を図っている。補助金のほか、創業希望者との連携を行うなど、空き店舗の解消・中心市街地の賑わい創出に努める。	翌年度以降も同様に、空き店舗等活用推進事業補助金のほか、創業希望者との連携を行うなど、引き続き空き店舗の解消・中心市街地の賑わい創出に努める。	産業観光課
4-2-3		一般国道17号、南大通りおよび上尾道路（上尾バイパス）沿道における開発件数	件	0	2	0	2	0	0	3		目標達成			産業観光課
4-2-4		市街化区域における人口の割合	%	77.6	77.6	77.7	78.0	78.4	78.4	78.4		目標達成			都市計画課

施策4-3　環境に優しいまちづくり

○施策の成果指標

番号	指標名	単位	現状値	目標値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	お天気マーク	要因分析	対応の方向性	主管課
4-3	温室効果ガスの総排出量(市全体)	t-Co2	272,000	246,500	254,000	237,000	249,000	250,000	247,000	⛅	地球温暖化の影響で夏場の電力需要が増加したことや、4-3-1再生可能エネルギーの普及率が目標未達だったこと等が目標未達となった要因と考えられる。	引き続き再エネ補助金の交付や、ごみ排出量の削減に取り組んでいく。	環境課

○基本事業の指標

番号	重点	指標名	単位	現状値	目標値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	お天気マーク	要因分析	令和8年度実施事業への対応	翌年度以降の方向性	担当課
4-3-1	重点	市役所の温室効果ガス排出量	t-Co2	3,539	3,286	3,786	3,865	3,884	3,314	3,270	☀	目標達成			環境課
4-3-1	重点	再生可能エネルギーの普及率	%	4.4	9.3	5.4	5.5	5.9	6.4	6.4	⛅	周知等の不足により、目標達成には至らなかった。	引き続き補助金等の交付を継続し、市民に太陽光パネルの設置を促す必要がある。	引き続き既存の事業を継続し、再生可能エネルギー促進の意識を高めていく。 また、広報やHP等を活用し、広く周知を実施していく。	環境課
4-3-2		市民一人1日当たりのごみ排出量	g	785	779	797	773	769	741	741	☀	目標達成			環境課
4-3-2		排出したごみの処理率	%	100	100	100	100	100	100	100	☀	目標達成			環境課
4-3-3		合併処理浄化槽設置比率	%	37.5	100	38.4	39.7	40.5	41.2	41.9	⛅	設置比率は着実に上がっているものの、周知等の不足により、目標達成には至らなかった。	補助金事業の周知等により、合併処理浄化槽転換を促す。	引き続き対象者に合併処理浄化槽への転換を促し、設置比率を高めていく。	環境課

施策4-4　道路、上・下水道、河川の準備

○施策の成果指標

番号	指標名	単位	現状値	目標値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	お天気マーク	要因分析	対応の方向性	主管課
4-4	道路、上・下水道、河川の整備不良により発生した人身・物損の事故件数	件	1	0	0	0	3	0	0	☀	目標達成		建設課

○基本事業の指標

番号	重点	指標名	単位	現状値	目標値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	お天気マーク	要因分析	令和8年度実施事業への対応	翌年度以降の方向性	担当課
4-4-1	重点	生活道路の改良率	%	64.1	64.5	64.1	64.2	64.5	64.8	65.1	☀	目標達成			建設課
4-4-1	重点	生活道路の舗装率	%	75.5	76.3	75.5	75.5	75.5	76.1	76.3	☀	目標達成			建設課
4-4-1	重点	地区要望への対応率	%	48.0	100.0	45.0	49.2	65.5	63.4	61.0	⛅	要望件数の増加に対して予算の範囲内で対応しているため、要望件数が対応件数を上回った。	予算の範囲内で可能な限り対応する。	引き続き予算確保に努める。	建設課
4-4-2		整備済み区間の延長	km	11.35	11.65	11.40	11.40	11.40	11.40	11.40	🌤	整備を予定している区間について、R7年度は関係機関との協議を実施した。今後、測量や用地取得を経て道路整備に着手となるため延長としては横ばいとなる。渋滞発生箇所や事故多発箇所をなくすため、財源確保について、国、県などの交付金、補助金を有効に活用し事業実施に努めていく。	関係機関との協議、事業認可取得手続き等、必要な事務処理を進め早期の事業着手に向けて取り組んでいく。	引き続き、計画道路の整備を進めていく。	建設課
4-4-3		公共下水道整備率	%	84.9	93.7	85.8	87.2	87.6	87.8	88.1	⛅	久保土地区画整理の事業計画変更に伴い、公共下水道事業計画を変更したため、遅れが生じた。	未整備区域である下石戸7丁目地内の下水道整備を行う。	久保土地区画整理事業地内を中心に下水道の整備を推進する。	建設課
4-4-3		水洗化率	%	99.6	99.8	99.4	99.4	99.4	99.3	99.1	☂	公共下水道の整備が進捗することにより、下水道に接続していない世帯が増加した。	未水洗化世帯への訪問をし、下水道接続への普及促進活動を行う。	引き続き、下水道接続への普及促進活動を行う。	建設課
4-4-3		マンホール耐震化数	基	5	76	11	18	29	38	41	⛅	改修難易度の高いマンホールの耐震化工法の検討及び詳細設計業務に時間を要したため。	地震時におけるマンホールの浮上対策工事を行う。	引き続き、下水道施設の耐震化を推進する。	建設課
4-4-4		床上、床下浸水戸数	戸	0	0	0	1	0	0	0	☀	目標達成			建設課
4-4-4		冠水による生活道路の通行止め数	件	0	0	0	0	0	0	0	☀	目標達成			建設課

施策4-5　防犯・交通・消費者対策の強化

○施策の成果指標

番号	指標名	単位	現状値	目標値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	お天気マーク	要因分析	対応の方向性	主管課
4-5	人口千人当たりの犯罪件数	件	5.34	5.00	4.76	5.00	5.06	6.14	7.26	傘	窃盗や特殊詐欺が増加していることや、4-5-1地域防犯団体を組織している割合が伸びなかったことが要因と考えられる。	青色回転灯装備車による防犯パトロールの実施や地域防犯団体への防犯パトロール用品の提供支援等を実施し、引き続き犯罪発生の抑止に取り組む。	くらし安全課
4-5	人口千人当たりの交通事故件数	件	2.00	1.70	2.10	2.08	2.14	2.05	1.95	晴れ時々曇り	4-5-1の65歳以上高齢者の交通事故件数が現状値と比較して増加していること等により目標未達となった。	年4回の交通安全運動による活動や交通危険か所への交通安全看板設置等を実施し、引き続き交通安全の啓発に取り組む。	くらし安全課

○基本事業の指標

番号	重点	指標名	単位	現状値	目標値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	お天気マーク	要因分析	令和8年度実施事業への対応	翌年度以降の方向性	担当課
4-5-1		防犯対策の平均実践項目数（全6項目）	項目	0.92	1.00	0.87	0.96	0.94	0.96	1.00	晴れ	目標達成			くらし安全課
4-5-1		地域防犯団体を組織している割合	%	76.6	80.0	75.7	76.6	75.7	74.8	76.6	曇り	自主防犯組織設立に向けた啓発活動を行い、対前年度1.8%の増加となった。自主防災組織の必要性が十分に伝わらず、未達となった。	自主防犯組織設立に向けた啓発活動を行うとともに地域防犯団体に防犯パトロール用品を提供し、防犯組織の充実を図る。	防犯関係団体との連携を深め、自主防犯組織設立に向けた各種支援を継続して行う。	くらし安全課
4-5-1		交通安全教室参加者数	人	834	1,900	934	881	893	961	1,410	晴れ時々曇り	前年より5回多い計20回の交通安全教室を開催し、対前年度449人の増加となった。教室の回数、地域を増やすも、自治会等への呼びかけ不足、児童数の減少の影響も大きく、未達となった。	全小学校において実施するほか、高齢者を対象とした交通安全教室を重点的に行っていく。	交通関係団体との連携を深め、高齢者を含めた自転車安全教室の実施を行う。	くらし安全課
4-5-1		65歳以上高齢者の交通事故件数	件	38	30	42	34	50	44	41	傘	高齢者への交通安全教室を実施し、対前年度3名の減少となっている。 令和5年に外出自粛が解除されたため外出機会が増え、事故発生件数が増加し、その後高齢者への交通安全教室の回数を増やして減少傾向となるも、未達となった。	各季の交通安全運動による活動を実施し、引き続き交通安全の啓発に取り組む。	各季の交通安全運動による活動等を実施し、引き続き交通安全の啓発に取り組む。	くらし安全課
4-5-2		防犯設備（防犯カメラ等）の整備件数	件	6	8	8	8	8	8	8	晴れ	目標達成			くらし安全課
4-5-2		交通安全施設の整備項目数	項目	73	58	65	48	81	68	84	晴れ	目標達成			建設課
4-5-3		北本市消費生活センター相談解決処理の割合	%	97.2	100	98.3	98.7	98.2	97.1	99.1	晴れ時々曇り	未解決となった案件は、事業者と連絡がつかない等、センターの働きかけでは、解決困難な要因によるものであった。	研修等に参加し、消費生活相談員の交渉能力等の技術向上に努めることで、解決割合の向上を図る。	研修等に参加し、消費生活相談員の交渉能力等の技術向上に努めることで、解決割合の向上を図る。	市民課

施策4-6　消防・防災の充実

○施策の成果指標

番号	指標名	単位	現状値	目標値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	お天気マーク	要因分析	対応の方向性	主管課
4-6	災害による負傷者数および死亡者数	人	0	0	0	0	0	0	0	☀	目標達成		くらし安全課
4-6	火災による負傷者数および死亡者数	人	1	0	6	3	5	7	2	☂	消防団が夜間警戒等も行っているが、火災が発生してしまった。	引き続き、予防広報を継続して火災についての普及啓発を図る。	くらし安全課

○基本事業の指標

番号	重点	指標名	単位	現状値	目標値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	お天気マーク	要因分析	令和8年度実施事業への対応	翌年度以降の方向性	担当課
4-6-1		防災対策の平均準備項目数(地震に関する5項目)	項目	1.36	3.00	-	1.72	1.67	1.74	1.60	⛅	前年より0.14ポイント減少した。 ホームページ、広報、防災訓練や出前講座等のイベントを通して周知を行ってきたが、実際に行動に移してもらえなかったことが目標値に達しなかった要因であると思われる。	防災訓練や防災講座、ホームページ等で、わかりやすく自助を周知していく。	市では在宅避難を推奨しているため、防災訓練、防災講座、ホームページ等でわかりやすく自助を周知していく。	くらし安全課
4-6-2		北本市からの防災通知の登録件数	件	19,027	30,000	-	20,961	22,514	23,339	23,570	⛅	北本メール(4,450人)とYahoo！JAPANアプリで北本市を地域登録しているユーザー数(19,120人)を合算している。 ホームページ、広報、防災訓練や出前講座等のイベントを通して周知を行ってきたが、実際に登録していただけるまでにはいかなかったことが目標値に達しなかった要因であると思われる。	防災講座等で周知を行っていく。	多くの方に情報が行き届くようにする必要がある為、引き続き登録をしてもらえるよう、防災講座等で周知を行っていく。	くらし安全課
4-6-2		防災に関する協定件数	件	50	55	56	61	61	62	63	☀	目標達成			くらし安全課
4-6-2		主要備蓄用品(3品目)の備蓄率	%	48.0	90.0	49.0	54.0	61.0	79.3	88.8	⛅	ローリングストックによる備蓄品の購入を進めた。 計画的に購入を実施しているが、備蓄品の保管場所、使用期限の管理の面から短期間で大量購入が難しかったことが目標値に達しなかった要因であると思われる。	継続して、ローリングストックによる備蓄品の購入を進めていく。	現在、市で備蓄しているのは最低限の食糧のみ。継続的に購入を続け、ローリングストックする。	くらし安全課
4-6-3		自主防災組織の組織率	%	68.9	92.0	72.3	72.1	73.5	74.6	75.2	⛅	令和7年度に1団体が新規設立した。 未設置自治会に対し設立についての通知を送付しているが、地域特性等の理由で設立が困難な自治会があることが目標値に達しなかった要因であると思われる。	防災訓練開催等のお知らせを、未設置自治会にも送付し、設立について周知を行う。	順調に増加しているが、県内市町村との比較では本市の組織率は低い。資料の送付、防災講座等で必要性の周知を図る。	くらし安全課
4-6-3		防災訓練に参加した市民の割合	%	10.1	10.1	8.7	17.6	17.4	19.2	17.1	☀	目標達成			くらし安全課
4-6-4	重点	北本市国土強靭化地域計画に掲げるKPI達成率	%	81.4	87.0	-	81.4	52.3	82.9	82.9	⛅	各課の主要業務の進捗状況を確認し、進捗率を集計して評価を行った。事業18項目中9項目が目標値を達成している。 国土強靭化地域計画で指標としている事業で、目標を達成していない項目があったため、総合して算出した数値が目標値に達しなかった要因であると思われる。	各課の重要業務に必要な、国・県の支援情報を共有していく。	引き続き、各課の重要業務の進捗を進めてもらい、国・県の支援情報を共有し目標達成を目指していく。	くらし安全課
4-6-5		消防水利基準達成率	%	57.8	58.6	57.8	57.8	57.8	59.9	59.9	☀	目標達成			くらし安全課
4-6-5		消防団員定数充足率	%	97.8	100	96.3	96.3	94.1	94.0	93.3	☂	条例定数135人に対して126人で昨年度から1人減。 HP、パンフレット、消防団員のPR活動を実施したが目標値に達しなかった。 全国的に消防団員が減少傾向にあり、北本市消防団も同様の傾向がみられる。	広報、HP、防災訓練、消防団特別点検などで周知を行っていく。	広報、HP、防災訓練、消防団特別点検などで周知を行っていく。	くらし安全課

施策5-1　農業・商業・工業の振興

○施策の成果指標

番号	指標名	単位	現状値	目標値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	お天気マーク	要因分析	対応の方向性	主管課
5-1	就業者一人当たり市内純生産	万円	431.5	438.3	385.9	385.9	436.2	429.6	455.3	☀	目標達成		産業観光課

○基本事業の指標

番号	重点	指標名	単位	現状値	目標値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	お天気マーク	要因分析	令和8年度実施事業への対応	翌年度以降の方向性	担当課
5-1-1	重点	認定農業者率	%	17.9	25.0	17.1	17.9	17.9	17.9	18.3	🌤	認定農業者数が1経営体増加したことより数値は改善されたが目標値には至らなかった。	有力な担い手に対し認定農業者となるよう働きかけることで数値の改善を図る。	認定農業者数の増加に併せて、既存認定者には家族経営協定締結を推進し、安定した経営継承を目指す。	産業観光課
5-1-1	重点	農業従事者一人当たりの農業産出額	万円	168	276	197	212	218	218	218	⛅	農業経営体数及び農業従事者数が減少傾向にある中で、認定農業者を中心とした基幹的農業従事者（専業農家）に農地を集約してゆく方針を取ったことで農業従事者1人あたりの農業産出額は増加したが、目標には達しなかった。	有力な担い手に対し認定農業者あるいは法人となるよう働きかけることで、経営意欲のある農業者による創意工夫を生かした農業経営の展開とにより農業産出額の増加を図る。	有力な担い手に対し認定農業者あるいは法人となるよう働きかけることで、経営意欲のある農業者による創意工夫を生かした農業経営の展開とにより農業産出額の増加を図るとともに新規就農者支援など労働力確保につながる試みに取り組む。	産業観光課
5-1-1	重点	付加価値額（製造業）	万円	2,920,245	3,000,000	1,565,329	3,040,987	3,193,097	3,362,057	3,362,057	☀	目標達成			産業観光課
5-1-2	重点	地域経済循環率	%	65.6	69.9	61.8	61.8	61.8	61.8	61.8	☂	製造業や商業等において原材料や部品を市外から調達する割合が高く、域外への資金流出が大きいことが挙げられる。また、市内事業者間の取引連関が十分に形成されていないことから、地域内で資金が循環しにくい状況にある。	地域内経済循環の維持・向上に向け、関係機関と連携しながら、地域事業者の支援や地産地消の推進等に取り組む。	地域経済を取り巻く状況を注視しつつ、地域内での経済循環の促進に向けた取組を継続していく。	産業観光課
5-1-3	重点	市内創業件数	件	17	30	37	37	32	37	25	⛅	市内創業件数については、前年度と比較して減少した。物価高騰や人件費上昇等の影響により、創業に対する慎重姿勢が見られたことが要因の一つと考えられる。	創業希望者に対する相談支援や情報提供を継続するとともに、関係機関と連携し、創業しやすい環境づくりに取り組む。	地域経済の活性化に向け、創業支援施策の充実を図りながら、市内における創業促進に継続的に取り組む。	産業観光課
5-1-3	重点	廃業件数	件	32	20	20	17	27	35	26	⛅	廃業件数については、前年度と比較して減少した。各種支援施策の活用や事業継続に向けた取組により、事業者の経営維持が図られたことが要因の一つと考えられる。	事業継続に関する相談対応や支援制度の周知を継続し、関係機関と連携しながら事業者支援に取り組む。	地域産業の維持・活性化に向け、事業継続支援や経営安定化支援を継続的に実施していく。	産業観光課
5-1-3	重点	事業承継件数	件	0	1	0	0	0	0	0	☁	事業承継件数については、前年度と同様に0件であった。後継者不足や事業承継に対する準備・検討が十分に進んでいないことなどが要因として考えられる。	関係機関と連携し、事業承継に関する情報提供や相談対応を行うことで、事業者の早期検討を促進する。商工会と共催で事業承継セミナーを実施。	地域産業の維持に向け、事業承継に対する意識啓発や支援体制の周知を続けるとともに、事業継続支援や経営安定化支援を継続的に実施していく。	産業観光課
5-1-4		観光入込客数	千人	544	820	609	756	848	1,194	1,265	☀	目標達成			産業観光課
5-1-4		観光向けHPアクセス件数	件	67,249	78,000	302,730	301,797	366,937	429,971	454,178	☀	目標達成			産業観光課
5-1-5	重点	立地相談件数	件	7	5	10	2	1	5	10	☀	目標達成			都市計画課
5-1-5	重点	相談支援・情報提供の中から立地に結びついた件数	件	0	1	0	0	0	0	0	☁	立地相談を受けても企業誘致の候補となる土地が少なく、企業誘致に結び付かない。	朝日4丁目地区の産業基盤づくりに向けた取組を進めるほか、随時寄せらせる立地希望企業からの相談に対しても実現に向けて取り組む。	朝日4丁目地区の市街化区域編入に向けて取り組んでいく。	都市計画課

施策5-2　文化財の活用・保護

○施策の成果指標

番号	指標名	単位	現状値	目標値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	お天気マーク	要因分析	対応の方向性	主管課
5-2	文化財を見学または学習した市民の割合	%	15.3	25.0	9.6	22.6	22.6	26.3	36.9	☀	目標達成		文化財保護課

○基本事業の指標

番号	重点	指標名	単位	現状値	目標値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	お天気マーク	要因分析	令和8年度実施事業への対応	翌年度以降の方向性	担当課
5-2-1		文化財の調査件数	件	41	50	42	36	42	40	53	☀	目標達成			文化財保護課
5-2-2	重点	保護されている指定・登録文化財件数	件	53	55	53	54	54	57	57	☀	目標達成			文化財保護課
5-2-2	重点	学校教育分野で文化財が活用された件数	件	4	15	9	12	9	7	8	⛅	各学校の授業プログラムに差異があるため、文化財の活用が学校によって偏りが出ている。	各学校へ授業サポートのできるメニューを提示するなど、活用を促す。	市内の文化財を授業で生かせるような教材を提供する。	文化財保護課
5-2-2	重点	社会教育分野で文化財が活用された件数	件	4	30	8	18	31	36	30	☀	目標達成			文化財保護課
5-2-2	重点	シティプロモーション活動で文化財が活用された件数	件	4	10	10	11	10	14	13	☀	目標達成			文化財保護課
5-2-3		報告書刊行、ホームページ・広報等での掲載数	件	16	20	6	11	10	27	24	☀	目標達成			文化財保護課
5-2-3		市内文化財の市民の認知割合	%	-	50.0	-	53.9	54.7	67.3	60.6	☀	目標達成			文化財保護課
5-2-4		伝統文化の継承者数	人	185	200	172	158	155	146	126	☂	郷土芸能の担い手が高齢化して引退しているなか、後進者の入会が少ない。	郷土芸能を無形文化財として指定し、公的な援助が受けられやすい環境を整える。	児童、生徒をはじめとした入会者の獲得を進めていく。	文化財保護課
5-2-4		デジタルアーカイブされた無形文化財の件数	件	0	5	0	2	6	6	8	☀	目標達成			文化財保護課

施策5-3　就労対策の充実

○施策の成果指標

番号	指標名	単位	現状値	目標値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	お天気マーク	要因分析	対応の方向性	主管課
5-3	市内失業率	%	4.2	3.1	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	☂	就労対策が進まなかったことが要因と考えられる。	雇用・就労のための相談体制や機会の充実を図る。	産業観光課
5-3	市内有効求人倍率	倍	-	1.24	-	0.48	0.49	0.54	0.42	☂	就労対策が進まなかったことが要因と考えられる。	雇用・就労のための相談体制や機会の充実を図る。	産業観光課

○基本事業の指標

番号	重点	指標名	単位	現状値	目標値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	お天気マーク	要因分析	令和8年度実施事業への対応	翌年度以降の方向性	担当課
5-3-1		埼玉県健康経営宣言をしている法人数	法人	2	4	3	3	5	6	7	☀	目標達成			産業観光課
5-3-1		埼玉県健康経営認定法人数	法人	2	4	2	2	2	2	2	☁	健康宣言しているが認定までされている法人が半分以下であることから、1年間継続して取り組み、認定基準をクリアするのが難しいのではないかと考えられる。	認定基準達成を支援する県の事業やセミナーの周知を行う。	健康経営に取り組む事業所が活用できる県の施策や支援事業などの周知を行う。	産業観光課
5-3-1		多様な働き方実践企業の認定事業所数	事業所	38	53	38	41	40	41	39	⛅	認定制度の周知は実施したが、取り組みの具体例および支援情報の周知が不十分であった。これにより、認定件数の増加がなかったと考えられる。	市広報誌掲載やチラシの配架を引き続き行い、HPについては県の支援事業やセミナーなどの周知活動を行う。	県が行っているセミナーの周知や市の補助金、認定されることで得られるメリットなどを交え、引き続き周知活動を行っていく。また、認定制度だけでなく、働き方改革の事例についても周知を行い、制度説明と併せて具体例・支援内容の周知を一体化して行う。	産業観光課
5-3-2		セミナー参加人数	人	9	38	88	17	32	26	9	☁	令和7年度に開催したセミナーの半数以上が、動画配信方式となっており、北本市民の参加集計ができず、市民の参加数が増えなかったと考えられる。	オンライン、対面でのセミナーの開催が決まっているため、市広報やHPを通じて周知を行い、参加者の希望しているセミナー内容を聞き取り今後のセミナー開催に活かしていく。	セミナー参加者に対しアンケートを取り、今後受講したいセミナー内容を聞き取ることで、需要を把握し、その需要に合うようなセミナーを開催していく。	産業観光課
5-3-3		就労マッチング機会提供件数	件	-	1	-	1	0	1	0	☂	県との共催を取ることができず、自主事業としても開催することができなかったため。	引き続き、県との共催を希望し、開催に向けて関係機関と連携していく。	県との共催がなくても、マッチング機会の提供ができるように、他自治体のセミナー実施状況などの情報を収集し、関係機関と連携していく。	産業観光課
5-3-3		就労マッチング人数	人	-	10	-	4	0	8	0	☂	県との共催を取ることができず、自主事業としても開催することができなかったため。	求職者のスキルを上げ、より多くの方がマッチングできるように、就職訓練などの雇用支援事業の周知活動を行う。	より多くの求職者がマッチングできるように、求職者のスキルアップ講座などの雇用支援事業の周知を積極的に行っていく。	産業観光課

施策6-1　市民との情報共有

○施策の成果指標

番号	指標名	単位	現状値	目標値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	お天気マーク	要因分析	対応の方向性	主管課
6-1	市が公開している情報にアクセスすることができる市民の割合	%	66.2	99.0	-	98.5	98.1	98.7	98.4	⛅	公式SNSのフォロワー数や市ホームページのアクセス数が目標を達成できなかったことが要因と思われる。	SNS等様々な手法を活用し、市民が市政情報にいつでもアクセスできる環境を整えていく。	市長公室

○基本事業の指標

番号	重点	指標名	単位	現状値	目標値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	お天気マーク	要因分析	令和8年度実施事業への対応	翌年度以降の方向性	担当課
6-1-1		情報公開請求による公開件数	件	60	35	56	54	44	62	50	⛅	金入り設計書等のホームページ等で公開していない情報に対する請求が多かったため。	広報、ホームページ等による情報の公開を充実させる。	広報、ホームページ等による情報の公開を充実させる。	総務課
6-1-1		オープンデータ件数	件	476	524	490	511	532	552	6	☂	市独自のオープンデータポータルサイトから、県が構築する大規模ポータルサイトへ移行し、標準化されたことにより減少。	外部のポータルサイトとなったため、まずはデータ更新を適切に行い、オープンデータの正確性を確保することに努める。	県内他市町村と広域的・横断的に活用するポータルサイトとなるため、他市町村の状況を踏まえ、足並みを揃える。	市長公室
6-1-2		公式SNS等のフォロワー等の人数	人	11,308	18,000	-	12,390	12,887	13,539	13,859	⛅	Xのフォロワー数が減少し、LINEのお友達数が増加した。様々な要因が考えられるが、投稿内容や投稿頻度が影響したものと推察する。	LINEに関しては、お知らせが頻繁になりすぎないよう情報提供をコントロールし、Xは、定期的な投稿に努める。	フォロワー等の人数の増加を図り、紙媒体ではできない、迅速な情報発信に努める。	市長公室
6-1-2		市ホームページへのアクセス回数	回	938,895	1,300,000	-	1,238,581	1,187,260	1,234,540	1,261,264	⛅	AIが普及し、HPに訪問しなくても情報が得られる仕組みが広がり、全国的にWEBサイトへの訪問数が減っていることが影響した	広報紙との連携を行い、紙面に載せきれない詳細情報をHPに掲載し、情報の充実に努める。	見やすく、探しやすいホームページを目指し、運用する。	市長公室
6-1-3		市民と市長による懇談会等の回数	回	2	5	1	2	4	11	6	☀	目標達成			市長公室
6-1-3		市民の声を聴く機会に満足していない市民の割合	%	23.70	12.00	22.70	13.30	14.90	12.00	8.80	☀	目標達成			市長公室

施策6-2　適正な事務の執行

○施策の成果指標

番号	指標名	単位	現状値	目標値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	お天気マーク	要因分析	対応の方向性	主管課
6-2	監査委員による定例監査の指摘件数	件	11	0	9	8	3	2	9		事務事業に対する職員の理解度の低さや、事故を防ぐための組織体制が整備されていないことが要因と考えられる。	適正な事務執行のための基本方針を策定し、適正に事務を執行できるように努める。	政策推進課

○基本事業の指標

番号	重点	指標名	単位	現状値	目標値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	お天気マーク	要因分析	令和8年度実施事業への対応	翌年度以降の方向性	担当課
6-2-1		個人情報漏えい件数	件	0	0	0	0	0	0	0		目標達成			政策推進課
6-2-1		情報セキュリティ監査の指摘件数	件	0	0	0	2	13	1	3		監査は対象部署ごとに3年に1回実施しており、前回の監査（3年前）と比較して対象システム数が増加しているため、指摘事項も増加している。	セキュリティインシデント発生防止のため、、指摘に対する改善提案及びフォローアップを適切に行い、適正な事務運用を行うよう指導する。	引き続き、目標値に向け、職員一人一人の情報セキュリティ意識を高めるため、厳格な監査を行う。	政策推進課
6-2-2		北本市の契約に係る入札参加停止等の措置要綱に基づく措置件数	件	0	0	1	3	1	0	1		北本市が発注した入札案件において、業者が仕様書や入札金額内訳書を確認しなかったため、落札後に入札金額の誤りを理由に契約を辞退した。	業者の入札金額の誤りを防ぐため、仕様書や入札金額内訳書のほか、公告文又は指名通知においても目に留まりやすいよう注意書を加える。	業者の入札金額の誤りを防ぐため、仕様書や入札金額内訳書のほか、公告文又は指名通知においても目に留まりやすいよう注意書を加える。	財政課
6-2-2		入札による工事契約のうち制限付一般競争入札による契約の割合	%	25.0	50.0	32.7	39.5	38.5	51.1	48.3		1,000万以上の工事の入札件数が減少したため、工事の入札件数に占める一般競争入札の割合が減少した。	より一層の透明性、公平性及び競争性が高められるよう、適正な発注手段がとられるよう管理していく。	より一層の透明性、公平性及び競争性が高められるよう、適正な発注手段がとられるよう管理していく。	財政課
6-2-3		例月出納検査の指摘件数	件	0	0	0	0	0	0	0		目標達成			会計課
6-2-4		選挙事務に係る事故件数	件	0	0	0	0	0	0	1		投票用紙の交付誤りが発生した。交付すべき投票用紙の種別を複数の職員で確認しなかったため起こったものと考える。	令和8年度中に選挙の執行はないが、選挙の制度、知識等について、公開羅針盤等を活用し、庁内に周知、啓発していく。	必ず複数の職員で、交付すべき投票用紙の種別を確認させる。その他、注意喚起を促すペーパーの配布、交付機の設定等により、交付誤りを防止する。	選挙管理委員会事務局
6-2-4		平均投票率	%	42.6	48.0	49.3	50.3	49.0	47.75	49.3		目標達成			選挙管理委員会事務局

施策6-3　効果的かつ効率的な行財政運営の推進

○施策の成果指標

番号	指標名	単位	現状値	目標値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	お天気マーク	要因分析	対応の方向性	主管課
6-3	施策の成果指標の達成率	%	-	90	-	-	-	-	41.5		第五次後期計画の計画期間である令和4年度から令和7年度まで、各施策に設定した成果指標の達成に向けて行政経営システムを運用してきたが、社会環境の変化や市民ニーズの多様化により、目標を達成することができなかった。	毎年度PDCAマネジメントサイクルによる検証を実施し、検証結果及び改善点等を各事業に落とし込み、効果的かつ効率的な行財政運営につなげていく。	政策推進課

○基本事業の指標

番号	重点	指標名	単位	現状値	目標値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	お天気マーク	要因分析	令和8年度実施事業への対応	翌年度以降の方向性	担当課
6-3-1		基本事業の指標の達成率	%	-	90	-	-	-	-	42.9		第五次後期計画の計画期間である令和4年度から令和7年度まで、各基本事業に設定した指標の達成に向けて行政経営システムを運用してきたが、社会環境の変化や市民ニーズの多様化により、目標を達成することができなかった。	PDCAマネジメントサイクルによる検証結果を踏まえ、改善点等を第六次総合振興計画に落とし込み、効果的かつ効率的な行財政運営につなげていく。	毎年度PDCAマネジメントサイクルによる検証を実施し、検証結果及び改善点等を各事業に落とし込み、効果的かつ効率的な行財政運営につなげていく。	政策推進課
6-3-2		研修に参加した職員数	人	609	620	-	839	1,004	744	759		目標達成			総務課
6-3-2		自己啓発補助金利用者数	人	-	5	-	1	2	4	5		目標達成			総務課
6-3-3	重点	実質公債費比率	%	7.4	7.4	7.3	7.9	7.9	7.8	7.0		目標達成			財政課
6-3-3	重点	将来負担比率	%	18.9	18.9	4.8	-	-	-	-		目標達成			財政課
6-3-3	重点	公共施設等総合管理計画進捗率	%	-0.7	1	0	0.1	-0.6	-0.4	-0.1		工事費の上昇等による工事の不調から栄市民活動交流センターの整備年度が延期となり、削減対象施設の除却が令和8年度に伸びてしまったことによるもの。	令和8年度に実施する除却事業2事業について、着実な実行に繋げるため、進捗管理を行うとともに、必要に応じて庁内調整を図る。	令和8年度末に公共施設等総合管理計画を改訂し、削減目標達成に向けた適正配置の方向性検討を行う。	政策推進課
6-3-3	重点	市民一人当たり市有財産(建物)面積	㎡	2.31	2.36	2.28	2.29	2.31	2.31	2.32		人口は対前年度比較277人減少している一方で、旧郷土資料室の解体事業による減少があったため。	施設総量の適正化のため、令和8年度も機能移転後の廃止施設については速やかに解体、売却等を行うとともに、継続施設については必要な保全を着実に行う。	今後も施設の適正化を進めるため、閉館となった建物については解体、売却等を進めつつ、跡地については市民ニーズを取り入れながら活用方向性を検討する。	政策推進課
6-3-4		市税収納率	%	97.1	97.7	97.9	98.1	98.3	98.0	98.2		目標達成			税務課
6-3-4		市税収納未済額	千円	246,715	190,640	179,899	163,055	141,706	169,380	152,646		目標達成			税務課
6-3-4		ふるさと納税寄附件数	件	3,908	8,000	6,128	7,295	8,790	11,318	10,687		目標達成			市長公室
6-3-5	重点	マイナンバーカード普及率	%	25.8	90.0	40.5	61.4	74.3	77.1	81.2		健康保険証との一体化等 により、マイナンバーカードの保有枚数が増加した。	定期的に広報・HP等で周知を図る。	マイナンバーカードを利用した事業をお知らせするチラシをカードサイズにして作成し、配布する。	市民課
6-3-5	重点	AI・RPA等のデジタル技術を活用した件数	件	11	20	14	17	17	17	12		活用件数については、RPAを廃止したことによる減少があったため。	引き続き、各課と協力しながら、活用可能な業務の洗い出しを行うものとする。	音声テキスト化システムについては、生成AIと連携し、精度を高めるとともに、幅広く活用できるよう検討する。	政策推進課
6-3-5	重点	行政手続のオンライン化割合	%	19.0	100.0	19.0	19.0	88.9	-	88.9		地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続のうち、保育施設に係る申請についてオンライン化を実現できなかった。	支給認定の申請、保育施設等の現況届については、業務改善及び市民サービスの向上の観点より担当課と協議する。	保育施設等の利用申込については、事務フロー改善を含めて担当課と協議する。	政策推進課
6-3-5	重点	オンライン手続の利用割合	%	0	35.0	0	0	0.3	-	0.3		地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続のうち、前年度同様に利用件数が伸びない結果となった。	オンライン手続の利用件数の増加のため、HP等で幅広く周知を行う。	オンライン手続の利用件数の増加のため、HP等で幅広く周知を行う。	政策推進課
6-3-6		共同処理している事務の件数	件	11	12	11	11	11	11	11		共同処理については、関係市町との調整や協約締結等が必要であり、現時点でそれに向けた機運が高まっていないことから、現状維持に留まっている。	現状の枠組みを維持するとともに、広域的な事務処理の可能性について、引き続き、調査・研究していく。	人口減少・少子高齢化が進行する中で、限られた資源を有効に活用するとともに市民サービスの向上に向け、広域的な事務処理の可能性について調査・研究していく。	政策推進課
6-3-6		包括・事業連携協定に基づく事業実施件数	件	-	10	-	8	15	16	17		目標達成			政策推進課

施策7-1　若者の移住・定住・交流促進

○施策の成果指標

番号	指標名	単位	現状値	目標値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	お天気マーク	要因分析	対応の方向性	主管課
7-1	25歳から34歳までの女性mGAP		-27	-18	-	-27	-23	-38	-22		みどりとまつりなどマーケットを軸とした取組が、子育て層に良い共感をもたらし、また若年層にリーチしやすいSNSを積極的に活用した情報発信が寄与したことで前年度比で大きく改善された。	引き続き各種シティプロモーション事業を展開し、まちへの愛着醸成を推進するとともに、この取組を積極的に情報発信し、まち全体へ働きかけるよう努める。	市長公室
7-1	25歳から34歳までの女性の社会増減	人	-40	0	5	59	50	70	38		目標達成		市長公室

施策7-2　めざせ日本一、子育て応援都市

○施策の成果指標

番号	指標名	単位	現状値	目標値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	お天気マーク	要因分析	対応の方向性	主管課
7-2	出生数	人	340	380	351	325	281	296	294	☂	昨年度比で減少し、目標未達成であるが、社会的な要因が大きく影響するものと考える。	子育て世代の社会増が出生数の増加に繋がるため、本市のシティプロモーション推進方針に基づき、若い子育て世帯をターゲットとした事業を実施していく。	市長公室